被扶養者現況書　（1認定対象者に1枚）

被扶養者として認定されるには
【対象者の収入】と【主として被保険者の収入により生計を維持されていること】が条件となります。

【　認定対象者の収入の条件　】

◇同居の場合
　認定対象者の年収が、130万円未満（60歳以上または障害者の場合は、180万円未満）で、
被保険者の年収の　2分の1未満であること。

◆別居の場合
　認定対象者の年収が、130万円未満（60歳以上または障害者の場合は、180万円未満）で、
被保険者からの援助額より小額であること。

被保険者証の記号　　番号

被保険者氏名

申請の認定対象者（家族）

氏　名　　（年齢　　歳）（続柄　　）

1．扶養するに至った理由（具体的に記入して下さい。）

2．収入について　　※ 有 ・ 無のどちらかを〇で囲んで下さい。

●給与の有無　【　有 ・ 無　】　有の場合、直近の「3ヶ月の給与明細」の写　または 「課税証明」を添付。

●年金等 （**老齢年金・遺族年金・障害年金・恩給**など）の受給の有無　【　有 ・ 無　】　有の場合、直近の「年金支払通知書（ハガキによる通知）」の写を添付。

●失業給付(予定)受給の有無　【　有 ・ 無　】　有の場合、「雇用保険受給資格者証の第1面と第3面」の写を添付。
無の場合・理由を必ずご記入してください。
（理由　　）

●その他の収入（家賃収入・利子収入・傷病手当金(予定)・出産手当金(予定)など）の有無　【　有 ・ 無　】　有の場合、「課税証明書」を添付。　無の場合、「非課税証明書」を添付。

3．別居している場合の援助状況　〈仕送り金額〉　1ヶ月の送金額　　円　【 送金方法 ＝ 1.銀行送金　2.現金書留 】
※仕送りを証明できる書類として直近3カ月分の『銀行振込の領収書(写)』・『現金書留控(写)』の内一つを添付。

4．生計維持について　〈該当する項目の番号に〇を付けてください。〉

A.　被保険者の収入により生計を営んでいる
B.　被保険者と配偶者の共同扶養である
C.　被保険者と家族(配偶者以外)の共同扶養である

※共同扶養の場合(B・C該当者)は下記に記入し、その方の直近の**課税証明**を添付。

氏　名　　（続柄　　）

氏　名　　（続柄　　）

〈1ヶ月の世帯生計費の内訳〉

	金　額	左記の金額のうち共同扶養している方の負担額
・家賃	円	円
・食費	円	円
・光熱費・通信費(電話等)	円	円
・その他	円	円